

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 23 October 2009

* 2009年度研究大会報告
* 2008年度決算
* 2009年度予算
* 2009年度総会報告
* 理事会報告
* 企画委員会から

* 学会年報バックナンバー廉価販売のお知らせ
* 先端研究の現場から (1)
* 共同研究のフロンティア (1)
* 会員の異動・新入会員
* 事務局からのお知らせ

2009年度研究大会報告

2009年6月27日(土)・28日(日)に、第12回研究大会が京都大学で開催されました。セッションは共通論題のほか、分科会が6、自由企画が8、自由論題が6となり、参加者が240人を超える盛会となりました。各セッションの企画担当者ないしパネラーの方に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します(なお報告等一覧と本文の重複がある場合に一部省略させて頂いた部分がございます)。

第一日 6月27日(土) 午後1:30~3:30

◆自由企画1 「シビリアンと戦争」

司会：五十嵐武士(桜美林大学)
報告：藤原帰一(東京大学)「専政の平和・デモクラシーの戦争—政治体制の形態と対外政策の選択について」
三浦瑠麗(東京大学・院)「シビリアンの戦争—好戦的な戦争と政治体制」
林載桓(東京大学・NYU・院)「権威主義体制の戦争—鄧小平と軍、中越戦争」
討論：小野耕二(名古屋大学)
真柄秀子(早稲田大学)

本企画では政治体制の違いが国家の戦争にもたらす影響を取り上げた。全体テーマで発表した藤原会員は、国際政治学では「第二イメージ」として注目されながらも現実には忌避されることが多く、比較政治学では取り込まれることの少なかった、政治体制の形態が対外政策の選択に与える影響を研究する必要性を訴えた。つづいて三浦・林会員は、政策決定者と政軍関係に着目し、それぞれデモクラシーと権威主義体制の戦争への態度を探った。三浦は、安定したデモクラシーにシビリアンが推進し軍の反対する戦争が集中することを指摘した。そのうえでデモクラシーのシビリアンの政治指導者には攻撃的な戦争の動機が潜んでいるとし、イラク戦争とイスラエルの二回に亘るレバノン戦争を取り上げた。林会員は権威主義体制の独裁者の選好

に着目し、従来の権威主義体制の好戦性の仮定に反論、戦争の合理性に独裁者の国内政治上のコスト・ベネフィットを加味すべきだとした。そのうえで中越戦争を取り上げ、当該戦争の発動、遂行および結果に、国内政治上の制約と機会に対する指導者の判断が密接に関連していたことを明らかにした。

眞柄会員は、上層部の政治や利益集団が絡む政治過程の民主政と専政との類似点を指摘し、政治体制によって対外政策がどこまで異なるかといえるかと疑問を投げかけた。小野会員は、三浦・林報告に関し時系列的説明と構造的説明をどのように整合的に捉えるのかと疑問を投げかけ、三浦報告に関し開戦決定前の主体形成の論理の説明が必要であると述べた。五十嵐会員は、政治体制のみの違いが開戦決定の際にどこまで意味を持つのかと疑問を呈した。藤原会員は、眞柄会員のコメントは本企画の問いかけそのものを捉えているが、選挙の存在はデモクラシーとその他を分ける最も大きな違いとして残るだろうとし、対外政策の中でも明確な開戦決定がある戦争はテーマとして取り組むことが可能で、開戦決定時点では政策決定者に着目しうだろうとした。フロアからも質問が相次ぎ、質疑応答は活況を呈した。(三浦瑠麗)

◆自由企画2 「民主化支援の分析視角」

司会：岩崎正洋(日本大学)
報告：杉浦功一(和洋女子大学)「民主化と民主化の支援」

三竹直哉（駒澤大学）「民主化支援としての難民政策」

五十嵐誠一（早稲田大学）「東アジアの民主化支援と市民社会」

討論：宮脇昇（立命館大学）

山本達也（名古屋商科大学）

本パネルは、民主化の「第三の波」以降に顕著にみられるようになった民主化支援に関して、民主化支援とはどのようなものか、比較政治学において民主化支援に注目する意義とは何か、民主化支援の具体策にはどのようなものがあるか、民主化支援によってもたらされる帰結は何かという点について、三つの報告とともに、当該テーマに関連して、国際機関による民主化支援の研究や、ICT政策と民主化支援の研究を行っている討論者を配置することにより、民主化支援の分析視角を多角的に検討することを企図して設けられた。

杉浦功一会員の報告では、民主化支援による民主化過程への影響について過去の事例を検討することで、「一般的に民主化支援による民主化の過程への影響力は限定的ではあるものの、対象国の政治・社会的環境や支援側の協力体制などの条件によっては、一定の働きをなすものである」ことが示された。

三竹直哉会員の報告は、難民政策を民主化支援策として理解することを提案したものであり、日本における在日ビルマ難民の事例を通して、在日ビルマ人難民への聞き取りなどに依拠しながら、政治キャピタル形成の一端が紹介された。

五十嵐誠一会員の報告は、東アジアを事例として市民社会支援の意義と課題を具体的に検討したものであり、市民社会という視座から既存の民主化支援を批判的に検討し、市民社会レベルから既存の民主化支援に対して制度的・政策的指標を提示した。

その後、各報告に対し、宮脇昇会員と山本達也会員より、専門分野の立場から質問がなされるとともに、フロアからも多様な質問がなされた。（岩崎正洋）

◆自由企画3 「もう一つのヨーロッパ対抗EU運動の諸相」

司会：網谷龍介（明治学院大学）

報告：吉田徹（北海道大学）「政党政治における欧州統合のインパクト—民主的正統性の隘路？」

佐藤俊輔（東京大学・院）「周辺からの『ヨーロッパ』—もう一つの欧州公共圏の可能性」

古賀光生（東京大学・院）「地域からの対抗EU運動—抵抗の論理と新たな提携の模索」

討論：網谷龍介

八十田博人（共立女子大学）

本自由企画は、現状のヨーロッパ統合に異議

申し立てを行う運動を取り上げ、ヨーロッパ統合がもたらす政治的なダイナミクスを、多面的に検討するものである。

吉田徹氏は、欧州統合が各国政党政治に与える影響を概観し、仏英における欧州懐疑主義政党の展開を検討した。その上で、欧州統合が政党政治を空洞化する傾向を持つ一方、欧州統合争点をめぐって政策的な対抗軸が再生する可能性があることを示し、いわゆる欧州懐疑政党が、各国の政党政治を「再政治化」する機能を果たす側面を強調した。

古賀光生氏は、統合が国家内部の亀裂に与える影響を、言語・文化的側面と経済的側面に分けて検討し、統合が地域主義を促進する一方、地域主義勢力が必ずしも統合を支持するではないという両義的なロジックを明らかにした。そして、地域主義が分断的に作用するのではなく、統合を利用して地域間の連帯を生み出す、一定の可能性を示唆した。

佐藤俊輔氏は、EU諸機関と利益団体組織や市民社会組織との関係を概観し、上からの市民社会組織化の限界を指摘した。これに対し、ヨーロッパの政治化を可能にする動向として、「ヨーロッパ社会フォーラム」という対抗的なヨーロッパ統合運動を取り上げて、社会運動のヨーロッパ化と、対抗的な統合運動の生成の可能性を検討した。

これらの報告に対し、八十田博人氏は、懐疑主義に立つ政治家が、「政治化」というよりは各国デモクラシーの腐食を招いているのではないかと、北部同盟は真の地域主義勢力と言えないのではないかと、といった問題を提起し、網谷は、欧州懐疑政党の掲げる代替的欧州像は、真剣な政治的選択肢ではなく、抗議票の集票のための道具にすぎないのではないかと、といった疑問を提示した。総じて、「民主主義の赤字」問題を、各国デモクラシーへの影響を含めて包括的に論じる必要とその方向性が示されたと言えよう。（網谷龍介）

◆自由企画4 「アジアにおける大統領と議会」

司会：粕谷祐子（慶應義塾大学）

報告：粕谷祐子「アジアにおける大統領・議会関係の比較分析に向けて」

川中豪（アジア経済研究所）「政治制度と政策アウトカム—大統領制における拒否権の効果」

松本充豊（長崎外語大学）「大統領の「強さ」と政党リーダーシップ—台湾の事例」

三輪博樹（筑波大学）「スリランカにおける大統領制—スリランカの大統領は「弱い」のか？」

討論 待鳥聡史（京都大学）

本パネルでは、アジアにおける大統領制・半大統領制の政治を、大統領・議会関係という観点から比較分析した。4人の報告者のうち、パネ

ル全体に共通する枠組を提供したのが粕谷祐子である。ここでは、アジア地域9カ国の大統領制・半大統領制での「大統領の議会に対する強さ」の程度を、憲法上の立法権限と党派的権限という2つの次元を用いて測定し、全体の見取り図を示した。

上の共通枠組を踏まえ、各国の実情を分析したのが以下の3報告である。川中豪は、フィリピンでの予算策定過程の事例を用い、大統領のもつ部分的拒否権が執行府に有利な政策帰結を生み出すものの、全体拒否権が行使されたときの回帰点の位置次第ではその効果が失われ、回帰点から離脱できない状況が生まれることを数理モデル及び実証データをもとに示した。松本充豊は台湾に焦点をあて、大統領の党派的権限の強度は、共通枠組で設定された与党議席率、政党規律、連立の有無、の3点に加え、与党内での大統領の地位（党首であるか否か）にも依存することを、民主化後の歴代政権の比較によって示した。三輪博樹は、スリランカの大統領は、憲法権限上は「弱い」と位置づけられるものの、閣僚の任命権の利用などにより、実際にはより大きい影響力を行使していると議論した。

討論者である待鳥聡史からは、一般的にはトレードオフの関係にあるといわれる大統領の憲法権限と党派的権限の強度が、アジアの一部の国においては両次元とも「強」となる組み合わせになるのはなぜなのか、また、各国分析における共通枠組の適用のしかたの是非などについての指摘があった。会場参加者からは、国民の間で共有される大統領の役割に対する規範的態度の重要性、ロシア・東欧における大統領・議会関係との比較考察の有用性などが指摘された。（粕谷祐子）

◆自由論題1 「変化する制度と政治」

司会：安岡正晴（神戸大学）

報告：渡辺敦子（日本学術振興会）「アメリカにおけるプライバシー権の保護をめぐる政策ネットワークの変容」

八島健一郎（神戸大学・院）「韓国地方選挙制度の改正過程—民主化以降を中心に」

梅川健（東京大学・院）「立法過程におけるアメリカ大統領のユニラテラルな権力—署名声明というツール」

討論：安岡正晴

浅羽祐樹（山口県立大学）

本セッションでは、三人の若手研究者が米国政治と韓国政治の事例研究の立場から、それぞれ立法過程における政策ネットワークの形成、中央—地方関係、議会—行政府関係といった、政策過程における、フォーマル、インフォーマルな制度的配置とその影響についての報告を行った。まず渡辺報告では、プライバシー権保護をめぐるクリントン政権期に形成された政策ネットワークが、ブッシュ政権下における、愛

国法などの一連の対テロ立法の修正過程においても新たなアクターを参入させつつ、主導的な役割を果たしたことが具体的に明らかにされた。八島報告は、韓国の地方選挙制度の改正過程に国会議員の選好がどのように反映されているかを検討することで、先行研究では十分に光が当てられなかった政党内での中央—地方関係をめぐる対立の理論モデル化を試みた。梅川報告は、従来、政治学者には注目されることが少なかったアメリカ大統領が法律の署名に際し、その法律の意義や、執行の方法などについて見解を示す文書である「署名見解」を取り上げ、「大統領は、議会との選好がより離れている分割政府において、法案の内容を大統領自身の選好に近づけるために、実質的署名見解をより多く用いる」と「大統領は、統一政府において、法案を賞賛し、議会と大統領自身の業績としてアピールするための修辭的署名見解をより多く用いる」ことを計量分析を通じて明らかにした。

これらの報告に対して、浅羽会員は、渡辺報告に対しては、クリントン政権下のネットワークがブッシュ政権下でも維持された要因を問い、八島報告については、広域自治体の首長が国会議員より格上であることや地方エリートの権力制限に選好をもつのは大統領を狙えるような国会議員でも一部のエリートに限られるのではないかといった点を指摘し、また梅川報告に対しては、実質的署名見解だけではケースが少ない点を指摘した。安岡会員は、渡辺報告に対して、アウトプットとしての法案修正とアクターについては示されているが、もう少しどう世論や議員を動かしたかについての言及がいろいろと指摘、八島報告については、2005年地方選挙制度改正などが定点観測的で仮説を検証するには、時系列的データがいるのではと指摘、梅川報告については、署名見解の政策過程へ及ぼす効果について、最高裁判決などの他の要因と比べてどのように位置付けるのかについて問うた。個別的な事例研究で構成された本セッションの総括として、司会が各報告者とコメントーターに対して、各報告で扱われた事例を元に、米国や韓国政治において、権力のコントロールの制度的配置はうまく機能しているのか、どのような点に問題があるのかについて、問うたが、フロアの参加者も含めて、積極的な反応があり、三報告に通じる、国会を軸として大統領—議会関係、中央—地方関係、議会—利益・市民団体関係を比較政治学的に考察する、様々な論点を最後に確認することができた。（安岡正晴）

◆自由論題2 「新しい政策研究」

司会：久米郁男（早稲田大学）

報告：村上剛（ブリティッシュ・コロンビア大学・院）「モラル規制の政治—オーストラリア各州における人種差別的発言禁止法の成立過程」

石垣千秋（東京大学・院）「『質の時代』の医療政策における専門職政治—日

本・英国・米国の比較研究から」
早川美也子（日本学術振興会）「食の安全
政策形成の政治過程—日本とフランス
におけるGMO（遺伝子組み換え食品）
栽培規制を事例として」

討論：久米郁男（早稲田大学）
岡山裕（慶應義塾大学）

本パネルでは、近年先進国を中心に生成しつ
つある新しい政策形成の潮流について、比較政
治的観点から検討を行う報告者3名から報告が
行われた。まず村上会員の報告（「モラル規制の
政治—オーストラリア各州における人種差別的
発言禁止法の成立過程」）は、モラル規制の規範
的な規制としての性質に注目して、オーストラ
リアの各州における人種差別発言禁止法の成立
過程のダイナミズムを考察し、政権党のイデオ
ロギーを超えた選挙サイクルの重要性などを指
摘した。次に、石垣会員の報告（『質の時代』
の医療政策における専門職政治—日本・英国・
米国の比較研究から」）は、医療政策において質
の向上が問われる現代において、専門職政治の
意義が増しつつあることに注目して、日本・英
国・米国の3カ国の政策へネットワークの変容
を比較した報告を行い、日本において専門性の
調達の側面で後れが目立つなど多様な変化の背
景にあるアイデアなどの要因を明らかにした。
最後に、早川会員の報告（「食の安全政策形成の
政治過程—日本とフランスにおけるGMO（遺伝
子組み換え食品）栽培規制を事例として」）は、
食の安全に関わる重要問題であるGMO作物の栽
培規制政策について日仏の対応を比較し、一見
厳格な規制ながらNGOなどに対して閉鎖的な日
本と、栽培推進策を採りながらNGOなどに対
して敏感なフランスの相違点を明らかにした。

討論では、久米会員・岡山会員から、リサー
チ・デザインの組み方、規範的理解と実証性の
摩擦など、個別の研究意外にも包括的な観点
から妥当性を問うコメントがなされた。刺激的な
コメントもあり議論は活発に行われた。有望な
若手研究者からの報告が揃い、今後のさらなる
発展が期待される次第である。（伊藤武）

◆自由論題3 「福祉国家とリスク」

司会：井戸正伸（早稲田大学）
報告：加藤雅俊（北海道大学）「比較のなかのオ
ーストラリア型福祉国家の変容—再
編期の比較福祉国家分析に向けて」
稗田健志（欧州大学院大学・院）「新しい
社会的リスクの比較政治経済学—
拒否権プレイヤーを用いた計量分析」
浅井亜希（立教大学・院）「人口問題
に見る福祉国家の比較政治—スウェー
デンを中心として」

討論：井戸正伸
近藤康史（筑波大学）

本セッションは、福祉国家論にかかわる3報
告により構成された。1970年代以降のグローバ

ル化の急速な進展、ポスト産業社会への移行は、
世界的潮流として福祉国家の再編を促している。
加藤雅俊会員は、1980年代以降のオーストラリ
アを事例に、国家主導の「賃金稼得者モデル」
から国家-社会パートナー間の協調を重視した
競争志向モデルへの移行過程を分析した。そし
て、ホーク・キーティング労働党政権とハワード
自由党・国民党連立政権の比較分析に基づき、
保守的な社会的価値意識に依拠する後者の限界
を指摘するとともに、社会政策再編期の福祉国
家分析において、党派性や諸制度と同様に、ア
イデア、価値を駆使するアクター間の政治的ダ
イナミズムをとらえ、再編の時間性に注目する
ことの必要性を指摘した。稗田健志会員は、固
定効果モデルを用いたOECD21カ国の費目別公的
社会保障支出データ（1980～2001年）の計量分
析を通じ、政党システムや憲法体制上の「拒否
権プレイヤー」の編成こそが、先進福祉国家間
に、脱工業化に伴う社会変動への異なる対応を
生む原因であるとの考えを、脱工業経済突入の
タイミングに原因を求めるBonoliの議論に対する
代替仮説として提示した。浅井亜希会員は、ス
ウェーデン、フランス、イギリスを対象に、1930
年代の出生率低下への対応、家族政策の基本的
考え方を比較分析し、そこに見られる違いが今
日の福祉国家としての多様性を導いていること
を検証した。

以上の報告に対し、近藤康史会員、井戸正伸
会員およびフロアから、分析に用いられた概念
や方法論—「交換モデル」と「協調モデル」の
二分法にともなうリスク、「拒否権プレイヤー」
説とBonoli説の補完性、「拒否権プレイヤー」の
数の重要性、理念・言説と政策の断絶にともな
う問題等—について質疑がなされた。（小嶋華津
子）

6月27日(土) 午後4:00～6:00

◆分科会A 『「マルチレベル化」する国民?— 有権者意識からみた現代ヨーロッパ政治の変容』

司会：品田裕（神戸大学）
報告：成廣孝（岡山大学）「権限移譲と政治的態
度—スコットランドの場合」
日野愛郎（首都大学東京）「マルチレベ
ル選挙における投票行動—ベルギー
における「二次的選挙モデル」の再
検証」

討論：建林正彦（同志社大学）
網谷龍介（明治学院大学）

現代ヨーロッパ政治は、EU統合の進展や連邦
化・分権化などを通じてマルチレベル化が進ん
でいるとされるが、統治制度や政策形成など「制
度的文脈」比べて、有権者意識の変容はほとん
ど明らかになっていない。そこで本企画では、
マルチレベルな状態に置かれた有権者（国民）
が、EU、国（ナショナル・アイデンティティ）、
地域およびそれらの政治制度に対してどのよう

な意識を持っているか、それがいかなる投票行動に結びついているかについて、選挙データや政治意識調査など豊富なデータを新たな形で総合的に活用した検討を目指した。とりわけ国政選挙以外の選挙は副次的な重要性しか有しないという「二次的選挙」論について、批判的検証を行った。

成廣会員の報告では、イギリス・ブレア政権の成立後、憲法改革の一環として行われた権限移譲・地域議会設置から10年を過ぎたスコットランドを対象に、地域議会選挙において全国政治の要因がどの程度影響を与えているかを考察し、全国政治と文脈的に切り離されたわけではないものの、相対的にはスコットランドへの考慮が優勢で独自の文脈を確固として保持していることを明らかにした。続いて日野会員の報告では、欧州、国家、地域の3つのレベルにおいて人々がアイデンティティを同時に持つようになる「三次元併存時代」の先端例といえるベルギーについて、二次的選挙の代表例とされる欧州議会選挙を分析すると、実際には欧州レベルの争点は有意に影響を与えていることを明らかにした。

討論では、建林会員・網谷会員から、マルチレベルかを測定する手法(変数・二次的選挙という視角の妥当性)や、ヨーロッパ政治の構造変容との関係についてコメントがなされた。フロアからの質問も含めて、専門性の高い論点でありながら、活発な議論が交換された。(伊藤武)

◆分科会B 「ラテンアメリカと中東欧の政党システム比較」

司会：仙石学（西南学院大学）

報告：出岡直也（慶應義塾大学）「ブラジルとアルゼンチンにおける政党政治—『伝統政治』と民主主義の質をめぐる」

平田武（東北大学）「東中欧諸国における政党システムの『安定化』をめぐる」

討論：林忠行（北海道大学）

横田正顕（東北大学）

本セッションは、民主主義の定着をめぐる一般的な条件と地域特殊性、そしてその間の連関性について検討する試みとして、ラテンアメリカと中東欧地域の政党システムの定着に関する比較を実施した。出岡報告は、民主主義が維持される時代に入り新自由主義改革が進み組織に基盤を置く政治が衰弱する傾向が見られるラテンアメリカで、工業化が進んでいた諸国の代表であるブラジルとアルゼンチンに焦点を絞り、民主主義の質が向上し政治の安定性が増してきた前者と対照的な状況となっている後者の違いを帰結する要因を分析した。それは、連邦制を共にとる両国の、特に周辺の諸州で強かった古い形のボス支配をめぐる政党政治の変容、ブラジルではそうした支配が弱まり競争性が拡大してきたのに対し、アルゼンチンでは地方ボスの合従連衡が支配的な政党のダイナミズムとな

った点の相違にあると指摘した。平田報告は、民主主義への移行以後、政党システムの「安定化」が指摘されるポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーの東中欧4ヶ国について、主に政党配列と政党間競争の構造に焦点を当てて安定性の意義について検証した。阻止条項の比例代表制の下、有権者の戦略的投票行動の拡大を背景に議席獲得政党の顔ぶれは一定となってきたおり、固定化が左翼で始まり右翼が続く経緯も共通している。安定度はハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキアの順で高い。ただ、その組織的基盤は脆弱である例が多い。他方、政党間競争の構造については、左右の2ブロックが固定化して閉鎖化したハンガリーと、共産党が単独で一定の勢力を持ち続ける状況下で政権連合の部分的組み換えがなされ開放的な構造を持つチェコを両極とし、ポーランドとスロバキアがその中間に位置する。

林会員からは、新自由主義の影響を政策と思想の面で分けて捉える必要性、労働組合や「劇場型民主主義」とも呼ぶべきパフォーマンス政治の影響、地方の有力者による政治との関連への視点、といった諸相からの考察も必要ではないかとの問題提起があった。また横田会員からは、平田報告に対しては政党システムおよびその国家・社会関係とのリンケージを議論することの意義について、出岡報告に対してはブラジルにおける労働者党の躍進と政治構造の変容との連関や、両国における伝統政治(ボス支配)の存続ないし弱体化に関して、議論が提起された。その後、両討論者およびフロアからの質問に各報告者が応答し活発な議論が展開された。(村上勇介)

◆分科会C 「市民参加の比較政治学—civic culture at 50—」

司会：坂本治也（関西大学）

報告：大津留（北川）智恵子（関西大学）「民主主義の『濃厚さ』と『包含性』をめぐるアメリカの模索」

坪郷實（早稲田大学）「ドイツにおける市民参加—選挙政治、直接民主主義、市民活動」

平野浩（学習院大学）「日本における政治文化と市民参加—選挙調査データに見るその変遷」

村上信一郎（神戸市外国語大学）「言説としての政治文化論批判—イタリアの事例を中心として」

討論：田村哲樹（名古屋大学）

本分科会は、G・アーモンドらのThe Civic Cultureが取り上げた米独伊の三ヶ国と日本を加えた計四ヶ国における市民文化・市民参加の歴史的展開や現状を分析すること、および政治文化論の今日的意義とその限界を見定めることを主たる目的として企画された。

大津留報告は、「濃厚な」民主主義と「包含的

な」民主主義という異なる二つの像の間で揺れ動くアメリカの経験を様々な角度から分析した。市民文化論はアメリカの歴史的な脈から切り離して論ずることは難しいが、公正な民主主義を築く上でアメリカの苦悩は普遍性を持ちうるということが指摘された。

坪郷報告は、ドイツにおける市民参加と選挙政治の現状を実証データに基づきながら包括的に描き出した。社会運動の「二つの波」によって新しい活力を吸収し拡大しつつあるドイツの市民参加の背景には、直接民主主義的制度の基盤整備があることが示された。

平野報告は、過去30年間に蓄積された種々の選挙世論調査データを駆使しながら、日本における政治文化と市民参加の関連を計量分析によって検討した。概して日本の政治参加は低下しているが、それには「忌避意識」に代表される多様な意識変数、教育程度、政治的社会化などが影響していることが明らかにされた。

村上報告は、イタリアを素材にして語られてきた様々な政治文化論を存在拘束性のある「言説」として捉え直し、その非歴史性・イデオロギー性を批判的に問うた。外来の観察者たちのイタリア認識は偏向しておりその解釈にも一定の恣意性がみられることが、イタリア史の実相に照らし合わされながら、説得的に論じられた。

田村氏の討論では、「市民参加が一方向的に増えることは民主主義にとって本当に是なのか」、「国家・政府は政治文化・市民参加とどのような関係にあるのか」、といった根源的な大きな2つの問いが提起され、各報告者およびフロアとの間で活発な議論が展開された。全体を通じて、各国の歴史的展開と現状を把握でき、同時に理論的な含意も深く考えさせられる実り多き分科会となった。(坂本治也)

◆分科会D 「公共圏・親密圏のつながりをめぐる国際比較」

司会：小嶋華津子（筑波大学）
報告：河本和子（立教大学）「公私の区分と家族—ソ連の場合」

三橋秀彦（亜細亜大学）「中国の家族政策におけるグローバル化と社会主義体験—ロシアとの比較から」

藤田智子（慶應義塾大学）「オーストラリア社会政策における国家・ファミリー・コミュニティ二つのベイビー・ボーナスと憲法改正の議論を巡って」

討論：辻中豊（筑波大学）

福島都茂子（関西大学）

本分科会では、政治文化、政治体制およびグローバル化が形作る国家・市場・市民社会組織・コミュニティ・家族の関係、公共圏と親密圏のつながりの構造について、ソ連、中国、オーストラリアを題材に3つの報告がなされた。河本和子会員は、初期ソ連の依拠していた家族死滅論が衰退し、フルシチョフ時代には、

女性ソヴェトにより家事の合理化が推進される一方、婚姻という親密圏への国家の介入を制限する政策が既定路線となったことを検証した。三橋秀彦氏は、1990年代半ば以降、公共圏・親密圏の未分離の空間として存在していた「単位」社会の解体にともない、国家主導で「社区」やNPOの整備が進められる一方、市場化・都市化・グローバル化によるリスク社会に直面した住民が、再び親族による「強いネットワーク」、「閉ざされたネットワーク」への依存を高めている状況を論じた。報告ではさらに、市民社会および公共圏・親密圏というテーマを議論する際には、依然として旧社会主義圏というカテゴリーが有効ではないかとの問題提起がなされた。藤田智子会員は、20世紀初め、半ば、21世紀初めにオーストラリアにて生じたベイビー・ボーナスと社会保障をめぐる憲法改正の議論を分析した。そして、1980年代以降、「賃金稼得者の福祉」モデルが解体し、新自由主義路線がとられる中で、コミュニティや企業、家族による福祉が重視され、政府による家族政策が再評価されているオーストラリアの現状を検証した。

以上の報告に対し、福島都茂子会員、辻中豊会員およびフロアから、各報告で主な研究対象とされた時代の意味、公共圏・親密圏の構造と文化・体制の関係、ソ連と中国の社会主義体制の相違の扱い方、社会関係資本という概念の多様性と分析方法、「ジェンダー概念の脱構築」の意味等について質疑がなされた。(小嶋華津子)

◆分科会E 「越境政治連携のアジア・欧州比較—政党組織の場合／Transnational Political Networks in Asian-European Perspectives: A Focus on Political Parties」

司会：白井陽一郎（新潟国際情報大学）

報告：スティーブン・デイ（大分大学）

“Institutionalizing the Global Party Internationals: East-West perspectives”

勝間田弘（ブリストル大学）“East Asian Community and State Sovereignty: Constructing a People-oriented Community or a State-oriented Community?”

討論：五十嵐誠一（早稲田大学）

越境政治連携を主題に、二つの論文が報告された。政党の国際組織 GPI (Global Party Internationals) に迫ったデイ論文と、市民社会の越境連携が東アジアで未発達である要因を探った勝間田論文である。デイ論文はGPIの先行研究と最新情勢をレビュー、政党連携の国際制度について、接触・協力・統合と進むNiedermayerの発展モデルを提示して、これを応用する試論を提示した。GPIは、CDI (国際キリ民連合)、SI (国際社民連合)、LI (国際リベラル連合)、IDU (国際民主同盟)、GG (緑の党世界連合) を取り上げ、EUの欧州政党 (EPPやPES等) にも視野を広げた。デイ論文も指摘するように、東アジアの場合、GPIはCALD (アジア自由民主連合)

の動きがわずかに見られるものの、質量ともに欧州の比ではない。勝間田論文は、その制約因を東アジアの協調的安全保障路線に求めた。それによると、ASEANに代表される協調的安全保障では、軍事より規範が重視されるものの、法化の程度は低く、首脳間の非公式の関係が軸となり、これが東アジアの非リベラルな性格を強化、人権とデモクラシーの発展を阻害してしまうという。勝間田論文は、これを協調的安全保障のジレンマと呼び、市民社会の越境連携の難しさを強調する。ただし、ASEAN-ISIS、CSCAP、AIPA、APAといったASEAN関連の制度がもつポテンシャルについては、今後考慮すべきと留保した。以上の報告に対して、五十嵐会員より、理論面・実証面双方でコメントがあった。まず、政党も含む非国家アクターの越境連携に迫るには、新地域主義研究(NRA)の視角が有意義であり、ポスト・ウエストファリア型欧州対ネオ・ウエストファリア型東アジアという対照図式が有効であるとの示唆があった。勝間田報告に対しては、協調的安全保障が人権やデモクラシーを危険にさらすとの主張に疑義を示し、SAPAをはじめとする越境市民ネットワークの実績に注意を引いた。デイ報告に対しては、地域統合の主流派理論を通じて、国際党派連合の役割を評価してみる必要性について、示唆的な問いかけがあった。最後にフロアからは、GPIの役割を説明する理論やGPIが媒介する利益について、質疑やコメントがあった。(臼井陽一郎)

◆分科会F 「金融危機の比較政治学的考察：日米欧の対応をめぐって」

司会：新川敏光(京都大学)

報告：清水直樹(高知短期大学)「政治制度と金融危機—金融危機の解決に要する年数を説明する要因は何か」

杉之原真子(東京大学)「市場主義の終焉？—世界金融危機をめぐる日米欧の政策分析」

討論：竹中治堅(政策研究大学院大学)

吉田徹(北海道大学)

現在の国際社会に大きな動揺を引き起こしているサブプライム問題に端を発した金融危機は、比較政治経済学的観点からみても大きな学問的挑戦である。この危機対応は、ホール&ソスキスらの「資本主義の多様性」論を超えた検討を必要としている。本パネルでは、以上のような問題意識に立って、日米欧各国の世界金融危機への対応の違いを通じて、金融危機のより適切な比較政治経済的理解を図るとともに、「資本主義の多様性」論の理論的再検討を通じて一定の理論的示唆を与えることを目的とした。

清水会員の報告は、1970年代以降、世界各国で金融危機が発生している中で、日本のように長期間解決にかかる国もあれば比較的短期間で解決する国もあるという相違を踏まえて、その要因を選挙制度や執政制度といった政治制度に

注目して検討を行った。杉之原会員の報告は、現在の金融危機を捉えるには、LMEsとCMEsの単純な二分法では不十分であると考え、1990年代後半の日本における金融危機の事例を「先行事例」として比較の基盤に置きながら、アメリカ・ヨーロッパ(英仏独)各国政府の対応を検討した。いずれの報告も、危機対応を左右する要因として、これまで重視された経済制度的要因だけでなく、各国レベルでの政治制度や政党配置の違いが重要であることを明らかにした。

討論では、竹中会員から、金融危機の特性とその規定の仕方(危機の開始・終結時期)などについてコメントがなされた。次に吉田会員からは、ヨーロッパも含めた執政制度や政党政治の構造との関係でより包括的な議論を求めるコメントがなされた。司会の新川会員からは、現行の危機を学問的に扱う問題点について指摘がなされた。世論の関心も高い問題でもあり、多くの参加者を得て、活発な議論が行われた。(伊藤武)

第二日 6月28日(日) 午前10:00~12:00

◆共通論題 「都市と政治的イノベーション」

司会：小川有美(立教大学)

報告：田口晃(北海学園大学)「だれが変えたのか？近代ヨーロッパ都市における変革の担い手—ウィーンを中心に」

西山隆行(甲南大学)「アメリカの社会福祉政策における都市政治の位置」

谷垣真理子(東京大学)「現代香港における「政治」の出現」

討論：加茂利男(立命館大学)

曾我謙悟(神戸大学)

今年度の共通論題は、ポスト・ナショナルな比較政治研究の試みとして、都市に焦点を当て、米・欧・アジアの都市についての実証研究と、理論的な討論を交えたパネルとなることをめざした。田口会員による報告は、「誰が変えたのか？」という問題設定をまず明らかにしつつ、移民による社会変動を前提とするアメリカの都市分析とは異なり、民主化とともに政治文化が革新されるヨーロッパ都市ウィーンを政治史的分析に挑むものであった。西山会員の報告は、アメリカ都市研究の伝統を資産にしつつ、「都市政治を完全に独立した場と見なしたり、その民主的な性格を過度に強調する」視点を乗り越え、連邦と都市政府の間に相互の制約と一定の自律性の存するメカニズムを社会福祉政策の面から解明した。谷垣会員による報告は、返還問題とともに初めて住民の政治参加が浮上したといわれる香港における「政治の出現」について、19世紀末以来の長期的なスパンから再検討するものであった。

都市社会学や都市行政学などと異なり、比較政治学としての方法論や対象設定から模索を行った今回の共通論題は、あるいは雲をつかむよ

うな試みであったかもしれないが、この分野の開拓者である加茂会員、曾我会員という討論者を得たことによって、広い視野を保ちながら研究上の論点を具体的に突き詰めていく作業が実現した。フロアからの質問を交えた討論では、アメリカの都市と政治をめぐる分析に関心が多く寄せられた。その内容は、異なる都市（例えばニューヨークとロサンゼルス）では異なる傾向がみられるのではないかと、都市政府ではなく州政府の役割はどうか、少数党が都市政治において政策革新を達成できる反面で多数党の集票マシンを切り崩せないのはなぜか、といった具体的なものであったが、一般化すれば、世界各地の都市と政治、あるいは都市からの政治的イノベーションについての分析の精緻化に寄与するものであったとふりかえることができる。

6月28日(日) 午後2:00~4:00

◆自由企画5「若年層の政治参加の現状と課題」

司会：川人貞史（東京大学）

報告：小野耕二（名古屋大学）「政治学の実践化への試み」

小林良彰（慶応大学）「有権者および若年層の政治参加」

近藤孝弘（名古屋大学）「ドイツにおける政治教育のネットワーク」

討論：神江伸介（香川大学）

森脇俊雅（関西学院大学）

先進諸国において、若年層の政治離れが問題になって久しい。他方、近年においては、ヨーロッパ、さらにはわが国においても、若年層における失業率の増加とともに、彼らの中での政治意識が高まっているとの指摘もみられる。しかし、そのような現象が果たして民主主義的な政治参加を促進しているのかどうかは、なお開かれた問題としてある。

本企画においては、投票行動の特徴や変化、その理由について、わが国における全国調査をもとに、幾つかの地域の具体的な事例分析を踏まえ、若年層の政治参加の特徴と問題点を明らかにし、さらに若年層の高失業率や右傾化などが、早くから問題になっていたドイツの経験を紹介しながら、若年層の政治参加促進に向けた取り組みの可能性について、検討がなされた。明晰な分析と明確な提言を含む三報告に対して、フロアから熱心な反応があり、有意義かつ建設的な意見交換が行われた。（新川敏光）

◆自由企画6 「比較政治研究における構造と主体の関係の再検討」

司会：高橋直樹（東京大学）

報告：松尾秀哉（聖学院大学）「ベルギーの国家分裂危機—連邦化以降の政治主体の行動変化」

溝口修平（東京大学・院）「ロシアの「強い」大統領制—体制転換期の制度選択における構造と主体の関係を中心に」

岡部恭宣（東京大学）「構造か政治過程か—韓国、タイ、メキシコにおける金融システムの起源」

討論：高橋直樹（東京大学）

鈴木絢女（日本学術振興会）

本セッションでは、これまで主として構造（あるいは制度）が第一義的な決定要因として扱われてきたケースを比較検討して、その中での主体（あるいはアクター）の果たす役割の重要性を再評価する試みがなされた。松尾報告ではベルギーで行われた2007年の総選挙において、93年に発足した連邦とその下の新選挙制度という構造を媒介にして、20世紀後半には多極共存型の制度下で緩和されていた主体の行動が、民族主義的な政治クレーヴィジを危機的なまでに深化させていく過程が分析された。

続く溝口報告では、構造変動の渦中にあった1990年5月から93年12月までのソ連／ロシアを取り上げ、従来は別の問題として扱われてきた大統領vs.議会の政治権力をめぐると中央vs.地方という制度構築をめぐる対立とが、実際には表裏一体で、議会に対して強い大統領制が地方に対して中央の弱い連邦制とセットで採用されたことが分析された。最後の岡部報告は1950年代末から60年代前半の韓国、タイ、メキシコを取り上げて、国内経済における資金配分のあり方を通じてアクター（政府、企業、金融機関）の相互関係を規定する金融システムの制度構築を分析した。同報告によれば3カ国の構造上の初期条件はほぼ共通していたにもかかわらず、各国の政府が当時直面していた政治・経済・社会的な危機に対応する政治過程の中で、構造からは説明不能な、ある意味で偶発的な理由により各国はそれぞれ違う制度を採用したという。

これに対して鈴木会員は、第1に危機的状況での制度選択において主体の選択自由度の相違がどのような構造や状況の違いから生まれたのか、第2に松尾報告と溝口報告に関連して、構造の主体に対する制約の質的違いについて問題提起がなされた。つぎに、高橋会員は比較研究における分析概念の共通化の難しさを指摘して、各報告における構造と主体の概念の偏差を簡単に整理した。短い休憩を挟んで、討論者および参加会員の書面による質問に各報告者が答え、予定時間をやや超過してセッションは終了した。（高橋直樹）

◆自由企画7 「福祉レジームと歴史的制度論」

司会：鎮目真人（同志社女子大学）

報告：城下賢一（立命館大学）「高度成長期日本の福祉制度発展と農業団体—共済制度が年金制度に及ぼす膠着性効果」

安周永（京都大学・院）「制度変化における政権の党派性と権力資源の緊張関係—金大中政権の福祉拡充を事例として」

近藤正基（京都大学）「福祉レジームの漸進的変化と政治—戦後ドイツにおける年金制度の発展と変容」

討論：宮本太郎（北海道大学）

阪野智一（神戸大学）

自由企画7では、鎮目真人会員の司会のもと、三名の報告者が歴史的制度論に基づきながら、日本、韓国、ドイツの福祉レジームの変化を検討した。主要な福祉国家理論の一つである歴史的制度論は、当初は経路依存性のみに注目していたが、その後は、ロック・イン効果に加えて、状況依存性や制度変化のヴァリエーションに新たに着目することによって、歴史的遺産のみならず権力関係を重視しながら、変化と持続の両面を説明する理論へと発展している。各報告では、それぞれの事例に歴史的制度論（ロック・イン効果、権力関係と歴史的遺産との結びつき、漸進的変化）を適用した議論を展開した。

城下賢一会員は、歴史的遺産としての農協共済制度に着目し、共済の存続を望む農協の圧力によって、国民年金の量的拡大が阻止されたことを明らかにした。その結果、戦後日本は分立的社会保障制度の道を歩むことになったのである。安周永会員は、まず、福祉国家の理論を比較検討した。その上で、左派政党が脆弱であった韓国において、革新的と捉えられることの多い金大中政権が、市民社会や労働勢力との緊張関係から福祉拡充を実施したことを明らかにした。近藤正基会員は、漸進的変化の類型論を整理した上で、戦後ドイツの年金制度が経路破壊でなく漸進的変化（制度転換、制度重層化、制度停止）を遂げた経緯を、「党派交叉連合」に着目しながら解明した。

阪野智一会員は、歴史的制度論の最新の展開と、報告者のこれまでの論文内容を踏まえて、各報告に疑問を寄せた。宮本太郎会員からは、農業福祉国家論や後発型福祉国家論との関連性などについて質問がなされた。その後、フロアからも質問があり、活発な議論が行われた。（近藤正基）

◆自由企画8 東南アジアコーカス「現代東南アジアの政軍関係」

司会：森下明子（京都大学）

報告：増原綾子（亜細亜大学）「民主化過程におけるインドネシア国軍の政治的『後退』」

山根健至（立命館大学）「フィリピン・アロヨ政権期の政軍関係—大統領の国軍掌握人事のジレンマ」

中西嘉宏（アジア経済研究所）「ミャンマーにおける国軍主導の『民主化』」

討論：玉田芳史（京都大学）

本名純（立命館大学）

本セッションでは、東南アジアにおける政治と軍の関係について、インドネシア、フィリピン、ミャンマーを事例に検討した。かつてと比べて政軍関係への学問的関心は低下しているものの、現代の東南アジアでも依然として軍の政治的役割が重要であることを示すのがセッション全体の狙いであった。増原報告は、1998年のスハルト体制崩壊以降の文民統制の試みを、特に2004年に成立した国軍法に着目して考察した。そして、同法が国軍改革、文民統制で行き詰まるインドネシアの政軍関係のなかで大きな政治的意味をもつと主張した。ユドヨノ政権以降の政軍関係の安定もそれを例証するものであるという。続いて山根報告はアロヨ政権期におけるフィリピンの大統領と国軍との関係を論じた。政治的事件と国軍人事との相関を仔細に検討して、アロヨが親大統領的態度を示した将校に対して露骨な論功行賞人事を行っていたことを明らかにした。その結果、文民統制の名のもとで大統領による国軍への政治介入が常態化し、それが国軍将校たちに不満を生むというジレンマが存在しているとした。最後に中西報告は現在ミャンマーで進行している国軍主導の「民主化」が持つ政治的意義を分析した。2008年に成立した憲法は非民主的な要素が大きく、国際社会が期待するような民主化は起こりえないことを指摘し、そのうえで、新たに設置される議会に選出される議員が政治的多元化の可能性を長期的には秘めていると主張した。以上の報告に対し、玉田会員からは、文民政権と王権との間で自律性を失っているタイ国軍の状況が紹介された。本名会員からは、東南アジア政治を理解するためには政軍関係の継続的な検討が不可欠であること、また同時に、グローバル化や地域化、対テロ対策など時代の変化と軍隊の政治的役割との関係を論じる必要があることが指摘された。両討論者からのコメントに各報告者が応答し、さらにフロアからも多くの質問が提起され、活発な議論が行われた。（中西嘉宏）

◆自由論題4 「サッチャー政権誕生30周年によせて—保守党サッチャー、メージャー両政権とその遺産」

司会：若松邦弘（東京外国語大学）

報告：池本大輔（関西外国語大学）「サッチャー政権の経済政策—対外経済政策に着目した『コンセンサス政治』概念の再検討」

吉留公太（関西外国語大学）「メージャー政権の外交政策の再検討—ボスニア紛争をめぐる英国内論争を中心に」

高安健将（成蹊大学）「保守党長期政権下における政治運営メカニズムの変容？」

討論：梅川正美（愛知学院大学）

平島健司（東京大学）

本セッションでは、イギリス政治史の継続性と変化に照らし、サッチャー・メージャー両保守党政権のもつ意味を考える三つの報告が行われた。

池本大輔会員は、サッチャー政権の革新性を経済政策に見る視点では、国際収支への政策アプローチにも注目すべきとする。経常収支赤字への対応として、同政権は、過去の政権が取り組んだ経常収支自体の改善ではなく、資本流入の拡大による補填を目指した。これは国際資本移動の自由化、金融業、米国との関係を政策の柱に据えるもので、イギリスをグローバル化推進の側に立たせたものと理解できるとする。

高安健将会員は、イギリスの伝統的な政治運営メカニズムがサッチャー・メージャー両政権期に大きく変化したとの見方に疑問を呈する。両政権期に拡充された首相個人への支援制度は、よく整備された補佐機構というより、有機的で柔軟な支援体制であったとする。この点で保守党政権期は、決定的な変貌期というより、長い緩やかな変化の一時期とされる。

吉留公太会員はサッチャー・メージャー両政権の関係に注目し、外交安全保障政策について後者を前者の継承者と見ることは難しいとする。メージャー政権時のボスニア政策を事例に、同政策はイギリス外交の機軸に包括的な修正を試みる機会になったとする。また国内の政治勢力間の関係においても、冷戦終焉後に親欧州統合派や親国連派が拡大するなか、ボスニアの蹉跌はそれをさらに変化させたとする。

これらの報告に対し、討論者の梅川正美・平島健司両会員、さらに会場から、国際情勢を含む時代背景、比較政治の視点からの構造・制度を中心とするコメント・質問がなされた。

セッションの冒頭で池本会員が三報告者を代表して行った趣旨説明にもあったように、サッチャー政権30年を機に、アーカイブ研究による今後の再評価が期待される保守党政権について、その現時点における評価を確認する意味で、本セッションはタイムリーであった。(若松邦弘)

◆自由論題5 「ポスト民主化研究」

司会：村上勇介（京都大学）

報告：箕輪茂（上智大学）「メキシコ・ヌエボ＝レオン州における治安対策と民主化後の政府の応答性」

田中悟（神戸大学）「現代韓国におけるナショナルアイデンティティの政治—歴史博物館と国立墓地をめぐって」

中井遼（早稲田大学）「民族政党の台頭と衰退—エストニア・ラトビア・リトアニアにおける各国比較と時系列変化」

岡田勇（筑波大学・院）「代表制民主主義と社会運動の二重戦略—ボリビア MAS政権の分析」

討論：小森宏美（京都大学）

本セッションでは、民主主義体制への移行後に課題となる定着に関連したテーマが提起、議論された。箕輪報告は、定着過程で問われる民主主義の質について、特に市民が望む政策を政府が策定・実施する「応答性」の観点からメキシコの一州の治安対策を事例に検証し、「応答性」の変動の背景に、経済・社会状況や政治アクターの意識変化などが存在する可能性を指摘した。田中報告は、体制移管前後に韓国政府が建設した歴史記念施設をめぐる言説を分析し、そのテーマが対外戦争・植民地支配から自国・自国民史へと変わり、秩序維持と民主化を象徴する施設が別個に建てられたことを示した。そして、両者をどう包摂するかが現代韓国の国民統合の課題となっていることを指摘した。中井報告は、バルト三国を事例に、少数民族政党の盛衰を決定する要因を統計分析で解明しようとした。重視する要因は選挙制度の影響や社会的亀裂ではなく政策的要因で、各国の政党政治が推進する統合政策の宥和度が強いと民族政党の勢力が低下するという仮説を提示した。最後の岡田報告は、民族紛争が民主主義の定着を損なう傾向にある中、ラテンアメリカでは先住民運動が民主主義を深化させていると指摘されることについて、ボリビアの政治過程を事例に検証した。政権を奪取した先住民運動は、代表性を向上させ民主主義の定着に向け歩を進めたかに見えたが、一党優位の状況を生み出し政治社会の分裂と対立を深め、民主主義の深化には繋がっていない状況を報告した。

討論者（小森会員は田中報告と中井報告、村上は箕輪報告と岡田報告に対しコメント）とフロアからは、箕輪報告については、事例（州）と焦点（治安対策）の選択ならば「応答性」を政策パフォーマンスから測定することの適切性や意義、そして「応答性」が変化した要因について、田中報告に関しては、死者をめぐる言説を主要テーマとすることの政治学的意義、各施設をめぐる言説の正統化の程度、分析対象とした事例選択の適切性について、質疑応答がなされた。また、中井報告に対しては、少数民族政党の各国政治過程の文脈上における位置づけの確認の他、統計的実証の際の前提と手法（政策的要因の背後に社会構造要因が作用し両者の峻別は困難ではないか、正規分布でない従属変数の分析へOLS最小二乗を使用する適切性など）について議論が交わされた。岡田報告をめぐっては、構造とアクターに加え両者の間で形成される了解・合意や行動定型に注目する必要性、民主主義の定着と深化との間のジレンマの解釈と今後の見通しなどについて議論が交わされた。（村上勇介）

◆自由論題6 「内政と外交」

司会：臼井陽一郎（新潟国際情報大学）

報告：妹尾哲志（同志社大学）「ヴィリー・ブランドの東方政策と1972年連邦議

会選挙—『外交』と『内政』の連関
の観点から」

松本明日香（筑波大学・院） 「公開討
論と秘密外交の相克—1976年第2回
米国大統領のテレビ討論会」

杉田弘也（青山学院女子短期大学） 「ラ
ッド政権の行動様式」

討論：奥迫元（早稲田大学）

平田准也（早稲田大学）

内政と外交の関係をテーマに、三本の論文が報告された。西ドイツ・ブランド政権の東方外交を取り上げた妹尾論文と、アメリカ・フォード政権のデタント路線に着目した松本論文、そしてオーストラリア・ラッド政権の政策転換に迫った杉田論文である。妹尾論文では、国内の与野党対立が国際関係に与える影響が主題となった。72年連邦議会選挙に際して、野党CDU/CSUはブランドの東方政策に激しく反発する。しかしそれがかえって、東側陣営の譲歩と西側陣営によるブランド路線追認に帰結したと、妹尾論文は指摘する。松本論文は、外交政策をめぐる選挙戦略のあり方を扱った。76年第2回大統領選挙テレビ討論を事例に、フォード・カーター両者のスピーチを分析、デタントの実績を主張するフォードと、それを秘密外交と批判するカーターの選挙戦を通じて、討論の公開性と外交の

秘密性という内政・外交間の相克を活写した。杉田論文では、対外環境の変化が政権の行動様式に与える影響について、鋭い考察があった。まず、社民陣営・ラッド政権の行動様式を、脱イデオロギーの実証による政策運営と説明、結果的に、保守陣営・前ハワード政権と連続した部分が多いことを明らかにした。その上で、世界金融危機という予期しえぬ対外環境の変化が、ラッド政権に本来の党派イデオロギーによる政策運営を取り戻させたと分析、その経緯が説明された。

以上三報告に対して、奥迫・平田両会員より、理論・実証双方にまたがる有益なコメントがあった。奥迫会員からは、パットナム・二層ゲーム論適用の可能性、カーター人権外交とフォードデタント外交の連続性、太平洋島嶼諸国政策をめぐるラッド政権と前ハワード政権の差異といった諸点について、問いかけや示唆があった。平田会員からは、ブランドに対する支持率上昇の要因、盧泰愚政権の北方外交との比較の可能性、秘密主義と批判されたフォード政権の説明責任の不十分さという欠点、ラッドの政権掌握前の政権構想、「親中派」ラッドによる対中強硬姿勢の理由といった諸点について、質疑およびコメントがあった。（臼井陽一郎）

2008年度決算

2008年4月1日より2009年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	7,246,783	2008年度大会開催費	650,000
2008年度会費	4,735,500	年報費	1,543,406
2009年度会費預かり金	48,000	会報20号費(発送費のみ)	47,580
2010年度会費預かり金	8,000	会報21号費	85,192
雑収入	8,953	会報22号費(作成費のみ)	30,712
		理事会会議費	6,418
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	75,600
		監事交通費	22,800
		事務局費	1,052,413
		名簿費	9,285
		予備費	50,000
		2009-10年度会費預かり金 (繰越)	56,000
		繰越金	8,377,830
合計	12,047,236	合計	12,047,236

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	3,883,500
みずほ銀行普通預金口座(会費用)	487,492
通常郵便貯金	2,941,804
現金	18,297
みずほ銀行普通預金口座(事務局)	1,102,737
合計	8,433,830

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2009年4月11日

日本比較政治学会監事

塩川 伸明

大矢根 聡

2009年度予算

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	8,377,830	2009年度大会開催費	650,000
2009年度会費	4,800,000	年報費	1,700,000
雑収入	10,000	叢書費	2,200,000
		会報22号発送費	75,000
		会報23号費	120,000
		会報24号作成費	40,000
		理事会会議費	25,000
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	100,000
		選挙管理委員会費	200,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,500,000
		名簿費	800,000
		予備費	200,000
		繰越金	5,507,830
合計	13,187,830	合計	13,187,830

2009年度総会報告

研究大会の2日目、6月28日（日）午後1時より京都大学にて総会が開催され、坪郷實理事を議長に議事進行が行なわれました。会長挨拶以外の概要は以下の通りです。

1. 各種委員会報告

①企画委員会 小川委員長から、この時点まで順調に展開しており、残すところ午後の企画のみとの報告があり、大会開催校への謝意が表された。
②編集委員会 唐渡委員長から、ニューズレターに案内があったとおり今年度よりミネルヴァ書房からの刊行となる、11号の刊行が順調に進んでいるとの報告があった。

③渉外委員会 仙石委員長から、研究大会のダウンロードシステムの運営が順調との報告があり、諸関係者への謝意が表された。

④選挙管理委員会 宮本委員長から選挙管理委員として以下の3名を選任したとの報告があった。田口晃（北海学園大学）、鈴木一人（北海道大学）、吉田徹（北海道大学）。

⑤叢書編集委員会 新川委員長から、出版社変更に伴い、新たな覚書・執筆要領を定めたとの報告

があり、過去の理事会で決定された3冊の叢書について、1年に2冊のペースで刊行し、小野会員編集の叢書が間もなく刊行され、木村・島田両会員編の叢書が秋に、内山会員編集の叢書は2010年度に刊行される予定との報告があった。また今後の叢書刊行について、現状では1冊あたり100万円程度の補助金が必要であるが、出版社から、これから刊行される叢書の売れ行きが好調であれば補助金の減額も可能と聞いており、叢書の売れ行き次第では今後新たな企画を出すことが可能かもしれないとの展望が示された。

⑥ニューズレター委員会 竹中委員長より、ニューズレターの刊行が順調であることが報告され、ニューズレターへの寄稿者への謝意が表された。

⑦研究大会開催校 新川理事から、現在までのところ順調に進行しており、研究大会の参加者は250名近くにのぼり大変盛況との報告があった。なお参加者のうち43名が非会員であり、これは従来にない傾向であるとの補足があった。

2. 事務局報告

・福田常務理事から下記の通り報告があった。

①会員数：前回の総会以降、52名の新入会と、21名の退会（うち7名は3年間会費滞納による退会）があり、現時点の総会員数は645人となった。

②日鉄技術情報センターへの事務委託は、概ね円滑かつ効率的に行なわれている。会費徴収の実績も良好であり、今後も委託を維持したい。

3. 2008年度決算・会計監査

・2008年度決算について、事務局・福田常務理事から資料に基き、説明があった後、監事を代表し

て塩川伸明監事から、2009年4月11日に早稲田大学で会計監査を実施し、帳簿帳票類を両監事で監査した結果、全て適正に処理されており、収支計算書は適正に表示されているものと認める旨、監査結果の報告があった。質疑の受付のあと、総会として決算を承認した。

4. 2009年度予算

・事務局・福田常務理事から資料に基き、2009年度予算案の説明があり、質疑の受付のあと、総会として予算を承認した。

5. 新任の編集・企画委員長の紹介

・議長坪郷理事より、編集委員長には、慣例に倣い、企画委員長から横滑りで小川理事が就任するとの紹介があった。小川編集委員長より、年報12号への論文応募は5月末にエントリーを締め切り、多数の応募があったため、今後匿名のレフェリーにより厳正に査読を進めていくとの報告があった。
・議長坪郷理事より、企画委員長には、これも慣例に倣い、昨年度の企画副委員長であった戸田真紀子理事が就任するとの紹介があった。戸田企画委員長より、来年度の大会成功に向け尽力していきたいとの挨拶があった。

6. 2010年研究大会開催校について

・福田常務理事より、2010年度研究大会は東京外国語大学で6月19日～20日に開催される予定であり、詳細については決まり次第ニューズレターやホームページなどで告知していきたいとの報告があった。

(事務局)

理事会報告

第34回理事会

2009年4月11日に早稲田大学で第34回理事会が開催されました。

出席：岩崎、小川、加藤、唐渡、新川、仙石、坪郷、戸田、増山、福田、眞柄
委任状：宇山、遠藤、大串、大西、久保、国分、酒井、高原、竹中、玉田、野田、畑山、宮本、渡邊

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 新入会員の承認

・29人の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。

2. 福田常務理事より、会員異動について、前回理事会以後、届出のあった退会者が4名、3年会費滞納による2008年度未付けでの除名退会者が11名あり、新会員29名を加えて現時点での会員総数は634名となったとの報告があった。

3. 2008年度決算と監査結果報告

・福田常務理事から収支計算書について説明があった後、塩川・大矢根両監事から、会計書類を綿密に検査し、収支計算書が適正に表示されていることを確認したとの報告があり、理事会として決算を承認した。

4. 収支計算書の記載方法の変更について

・眞柄会長より、塩川・大矢根両監事からの指摘をふまえ、収支計算書の記載方法を変更したいとの提案があり、審議の末、了承された。変更点は、

以下の通り。

①現行の方式では、2008年度の会費収入として記載されている箇所は、過去に2008年度分会費として振り込まれた会費（前年度から繰越された会費）が含まれている。この方式を続けると、2010年度の会計担当者は、2010年度の会費収入を計算する際、当該年度の収入だけでなく、2008年度に振り込まれた金額までさかのぼって計算しなければならず、会計の集計作業ならびに監査が混乱をきたす恐れがある。そこで、2009年度以降、会費収入は、各会員にとってどの年度分の会費として納入されたかにかかわらず、一括して会費収入として記載する。

②現行の方式では、2008年度中に振り込まれた2009年度分以降の会費は、繰越額とは別の形（2009年度・2010年度会費預かり金）として支出欄に計上され、繰越金と同様に繰り越される形となっている。上記の点の変更に伴い、将来の年度の会費支払いの内容を収支計算書に記載する必要はなくなったので、この慣行を廃止し、一括して繰越金として処理する。これにより、繰越金の金額と、年度末の資産残高の数字が一致したものとなる。

5. 2009年度予算について

・福田常務理事より、2009年度予算案について説明があり、審議の後、了承された。

6. 編集委員会から

・唐渡委員長から、年報11号の進捗状況は順調との報告があった。

・小川副委員長から、年報12号について、第22号ニューズレターで論文投稿申込の募集を行っており、現行のスタイルで年報編集をしていく予定であるとの報告があった。

7. 企画委員会から

・小川委員長から、2009年度研究大会の企画について報告があった。また、非会員への大会聴講の許可の告知について、前年度と同様の告知を行っていくとの報告があった。

8. ニューズレター委員会から

・ニューズレター第22号が3月末に刊行されたとの竹中委員長の報告を福田常務理事が代読した。

9. 叢書委員会から

・新川委員長から、叢書を刊行するミネルヴァ書房と学会のあいだで取り交わす覚書案が提出され、審議の末、了承された。

10. 研究大会開催校から

・唐渡理事より、研究大会の会場について説明があった。新川理事より、大会開催の見積り額が、会場費や印刷代等によって、渡切の大会費を相当程度超えており、開催校と事務局との間での経費分担について見直しをお願いしたいとの要請があった。

11. 研究大会開催に伴う事務局経費について

・福田常務理事より、研究大会開催校の負担を軽減するため、研究大会開催に伴う諸経費のうち、一部を事務局経費によって支出することを明確化する提案があり、審議の末、了承された。具体的な内容は、以下の通り。

①研究大会の開催期間中に行われる理事会の昼食代は、これまで大会開催費から支出する慣行がと

られてきたが、2009年度から、理事会会議費の支出とする。ただし昼食の手配はこれまで通り研究大会開催校が事務局の依頼を受けて実施する。

②研究大会のプログラム発送については、プログラムの作成・印刷費用はこれまで通り大会開催費から支出することとし、プログラム発送のための封筒の作成費用、宛名ラベルの作成費用、封入と発送のための人件費、ならびに郵送料は、2009年度から、事務局費として支出する。

③研究大会の開催時に使用する名札カードの作成は、2009年度から、事務局費として支出する。学会事務局が保管している名札ケースに名札を入れる作業については、研究大会開催校の管轄とする。

12. 年報とニューズレターの在庫管理について
・福田常務理事より、年報およびニューズレターの在庫について、過去の在庫が相当数にのぼっている問題の対策として以下の提案があり、審議の末、了承された。

①過去3年分の年報については、未納会員への発送が必要なため、日鉄が管理する。②3年以上前の在庫については事務局が管理することとし、必要に応じて適宜、会員への廉価販売などの措置をとる。③ニューズレターについては、念のため過去3年分の在庫は日鉄が管理することとし、3年以上前のニューズレター在庫については裁断・融解など適切な処置を行って廃棄する。

・年報の在庫は、各号を一定部数、事務局が保管すべきではないかという意見が出され、審議の末、事務局が年報各号を5部ずつ保管することになった。

13. 日鉄との覚書改訂について

・眞柄会長より、事務の委託を依頼している日鉄との覚書について、改訂を要する点が出てきており、改訂案が提示された。審議の結果、事務局が保管すべき年報各号5部ずつの保管を日鉄に委託する場合に保管料が発生するか否か等を確認したうえで、次回の理事会で改めて審議することとなった。

14. その他

①海外からのポストク等の応募情報のホームページへの掲載について

・眞柄会長より、海外からポストク等の応募情報が各会員に入ってくる場合があり、会員がその情報を学会員と共有したいと考えた場合には、それを学会のホームページに掲載することを認めてはどうかという提案があり、審議の末、了承された。

②次回理事会の日程について

・福田常務理事より、次回理事会は研究大会開催中、総会の前に実施されるので、6月28日日曜日の午後0時～1時とし、場所については、研究大会開催校に手配をお願いしたいとの提案があり、了承された。

第35回理事会

2009年6月28日に京都大学で第35回理事会が開催されました。

出席：岩崎、宇山、遠藤、大串、小川、唐渡、久

保、国分、酒井、新川、仙石、竹中、玉田、坪郷、戸田、野田、畑山、福田、眞柄、増山、宮本
委任状：加藤、高原、渡邊

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 新入会員の承認と会員資格回復

・14人の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。また、3年会費滞納により2008年度末で除名退会となった会員のうち、その後会費納入のあった2名の会員資格の回復を承認した。なお今後、研究大会当日に受付で入会申込書を提出した入会希望者については、2名の推薦人が学会会員であることを日鉄で後日確認するという条件付の入会承認とすることが確認された。

2. 事務局報告

・福田常務理事より、会員の異動について、前回理事会以後、届出のあった退会者が7名、持ち回り理事会による会員資格回復をふくめた会員資格回復者が4名、新会員14名を加えて現時点での会員総数は645名となった。

3. 編集委員会より

・唐渡委員長より、年報11号の刊行準備が順調に進んでいるとの報告があった。

4. 企画委員会より

・小川委員長より、大会プログラムは1日半を消化して全て順調との報告があり、新川理事以下の開催校に謝意が表された。

5. 研究大会開催校より

・新川理事より、大会の進行状況は順調で、1日目の来場者数は245名と盛況であり、また来場者のうち43名が非会員という従来にない傾向が見られるとの報告があった。

6. 選挙管理委員会より

・宮本委員長より、選挙管理委員として以下の3名を選任したとの報告があった。田口晃（北海学園大学）、鈴木一人（北海道大学）、吉田徹（北海道大学）。

7. 渉外委員会より

・仙石委員長より、研究大会のペーパーのダウンロードシステム運用は順調との報告があった。また、今回の報告者の1人からダウンロードシステムには要旨のみの掲載にしたいという希望が出たことを踏まえ、今後は、必ずフルペーパーを掲載することを事前に明示的に示したいという提案があり、了承された。次いで、非会員の自由論題報告者に対してダウンロードシステムのパスワードを教えてよいか否かが諮られ、パネル内のペーパーのやりとりについては企画委員会が配慮し、パネルの担当者がパネル参加者にペーパーを行き渡らせるようにすべきだが、それ以外のペーパーについては、ダウンロードは会員の特権であり、安易に非会員に許可しないという過去の理事会決定

を維持することが確認された。

8. 2009年度総会について

・福田常務理事から、例年通りの式次第により総会を開催し、決算・予算については前回理事会で了承されたとおりの内容で総会に諮るとの報告があり、次いで、各委員長から、下記の通り総会での報告内容の説明があり、一括して理事会の承認を得た。

①企画委員会 小川委員長 上記の通り

②編集委員会 唐渡委員長 上記の通り

③渉外委員会 仙石委員長 順調に運営

④選挙管理委員会 宮本委員長 上記の通り

⑤叢書編集委員会 新川委員長 出版社変更と今後の刊行見直しについて

⑥ニューズレター委員会 竹中委員長 順調に刊行

⑦研究大会開催校 新川理事 上記の通り

⑧事務局報告 福田常務理事

(1)会員数：前回の総会以降、52名の新入会と、21名の退会（うち7名は3年間会費滞納による退会）があり、現時点の総会員数は645人となった。

(2)日鉄技術情報センターへの事務委託は、概ね円滑かつ効率的に行なわれている。後で紹介するとおり、会費徴収の実績も良好。今後も委託を維持したい。

9. 2010年度研究大会について

・福田常務理事より、2010年度研究大会の日程について、6月19日・20日とすることが提案され、了承された。大会開催校の東京外国語大学の酒井理事より、開催予定地の部屋数・規模について説明があった。

10. 2011年度研究大会について

・福田常務理事より、2011年度研究大会開催校は北海道大学にお願いする方向で交渉中との報告があった。北海道大学の宮本理事より、前向きに検討しているとの報告があった。

11. その他

福田常務理事より、以下の提案があり、審議の末、いずれも了承された。①会員に送付する会費請求書について、従来のように白紙の振込用紙を同封する形式から、振込先口座番号や入金額を予め印字した振込用紙を同封する形式へと変更したい。②前回理事会で了承された年報バックナンバー販売について、日鉄への委託を検討したが手数料が高額のため難しい、については事務局を通じた販売を行いたい。販売方式についてはニューズレター、ホームページでの告知後、Eメール等で受付、発送する形式を考えているが、詳細は未定のため、事務局に一任いただきたい。③次回理事会は、11月21日（土）午後2時より早稲田大学で開催する。

（事務局）

企画委員会から

2010年度研究大会（東京外国語大学、6月19日（土）・20日（日）予定）
「自由企画」および「自由論題」の募集

①「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。

さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。

学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談の上、グループにてふるってご応募下さい。

②「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。

若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。

先端的研究や独創的研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

自由企画、自由論題のご応募それぞれにつき、企画委員会で採否を決定の上、お知らせいたします。

いずれも内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワープロ書き）を2009年12月18日（金）までに、下記宛に電子メールにてお送り下さい。

応募先：企画委員長 戸田真紀子 E-Mail : toda@kyoto-wu.ac.jp

③大会参加資格

自由論題の報告者、および、自由企画の報告者と討論者については、会員に限ります。ただし、入会申請書を研究大会前に提出した非会員は、会員に準じて大会参加の資格を得ることができます。入会申込書の提出は大会1ヶ月前を期限とします(07.11.10理事会決定・0804理事会決定追加)。非会員を含む応募については、入会申請予定であることを明記してください。

なお、自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。また自由論題につきましては、テーマや採択数によって、企画委員会の方でセッションの組み方、司会、討論などを決めさせていただきます。あらかじめご承知おきください。

(戸田真紀子)

学会年報バックナンバー廉価販売のお知らせ

2009年4月および6月の理事会決定により、学会が出版社から購入して保有している年報バックナンバーのうち、不要となっている在庫の一部を会員に対し廉価販売することになりました。価格は一律で1冊あたり1500円（送料込み）です。販売対象となる年報と販売部数は以下の通りです。

1999年度版（第1号）	90部	2000年度版（第2号）	60部	2001年度版（第3号）	10部
2003年度版（第5号）	3部	2004年度版（第6号）	8部		

購入をご希望の方は、Eメール（jacp@list.waseda.jp）、FAX（03-3204-8957）、郵送（日鉄ではなく早稲田大学政治経済学術院の住所にお送りください。住所の詳細は本ニューズレター末尾をご覧ください）のいずれかにて、①購入希望の年報の号、②購入部数、③お名前、④送付先ご住所をお知らせください。先着順にて購入希望を受け付けさせていただき、売り切れた段階で販売終了とさせていただきます。在庫がある場合は事務局より購入希望受付と代金振込お願いのご連絡をいたします。お振込の確認後にご指定のご住所に発送させていただきますが、事務的な手続きに時間がかかる場合もありますので、ご入金から1ヶ月程度の余裕をみていただければ幸いです。会員各位のお申し込みをお待ちしております。（事務局）

先端研究の現場から (1)

国際関係論と比較政治学の対話

大矢根聡 (同志社大学)

ある分野を専門にしていると、時々、他の分野の研究動向が気になったり、その成果に身勝手な期待を寄せたりする。あるいは、その研究が羨ましく思えたりもする。私にとって羨ましいのは、音楽学や宇宙物理学の様子だが、これは素人の憧れ程度。ただ、比較政治学については、国際関係論の観点から知見を得たいと思い、有意義な対話が成り立つように感じる。

もう20年以上も前の大学院生の頃、P・カツェンスタインやP・ガーヴィッチ等々の研究に興味をひかれ、刺激を受けた。それらは、国際関係論と比較政治学との一つの幸せな対話にも思えた。それらの研究は、国際的な現象が各国に共通の作用をしていても、なぜ各国が異なる政策を選択するのか。あるいは逆に、各国はどのように国内政治を対外行動に投影し、国際関係に影響を及ぼすのか、などを検討していた。

数年前、拙い研究書『日米韓半導体摩擦—通商交渉の政治経済学—』を上梓した際も、明記はしなかったものの、そうした対話が脳裏にあった。拙著では経済摩擦を分析し、日本とアメリカ、韓国の産業政策を制度論に基づいて比較した上で、この3ヶ国が国内制度を背景にして交渉し、その交渉結果がどのように国内制度にフィードバックしたのか。それと連動して、国際レジームがどのように変化を遂げたのかを、検討してみた。その頃は、こうした類の試みを蓄積してゆけば、国際レベルと国内レベルを有機的に結び合わせ、国際関係の全体像に近づけるかもしれない、そんな妄想(?)も抱いていた。しかし拙著も、その後のWTO、FTAなどに関する拙稿も、そうした全体的理解のいわば山裾を、少し散策した程度だったような気がする。

国際関係論は、一方において、国際関係に特有のダイナミズムに照準を絞り、その理論化を試みる。その試みの極端な例は、K・ウォルツの理論であろう。彼は国内政治を捨象してしまい、国際システムのみを内在的展開として国際関係を論じて見せた。その成果は随分と批判されたが、やはり無視できない企図ではあった。他方で国際関係論では、国際関係の実態はやはり国家間の関係や、国家をまたぐNGOやエスニシティなどの織り成すタペストリーだと見る。そのため、地域研究が各国の政治体制や社会変動に着目し、その国際的インプリケーションを照らし出している。比較政治学はその理論的志向から、地域研究にもまして国際関係の理論に適合しやすい知見を、しばしば提供してきた。

しかし、双方の知見は、どうも噛み合いにくいようである。国際・国内のいずれに視点を据えるのか、その分析レベルの問題はなお困難な課題である。学会では、それぞれを志向する研究者が、暗黙の「棲み分け」をしている感がなくはない。相互の対話や刺激が、いささか不活発に思えるのは、私の錯覚なのだろうか。

カツェンスタイン等以来の問題提起が、今日、どれほどの成果に結実しているのか、改めて問い質しても良いかもしれない。グローバル化が進み、世界を金融危機が襲い、またグローバルな環境・人権対策が求められている。そのような中で、各国の政策や政治経済体制はどのように近似し、異なるのか。またそうした異同が、どのように国際的現象を構成しているのか。比較政治学の知見は、国家を一応の基本単位とする国際関係論に対して、根本的な見直しを迫るかもしれない。国際関係論の知見も、各国の比較の基準そのものの再検討を示唆するかもしれない。対話のための地平は、以前にもまして広がっているように思えるが、いかがだろうか。

(おおやね さとし)

共同研究のフロンティア (1)

GRIPSの一員となって

増山幹高 (政策研究大学院大学)

2009年4月より私はGRIPS=政策研究大学院大学 (National Graduate Institute for Policy Studies)の一員となった。正直なところ、GRIPSがどんな組織かよく理解しているわけではない。そこで、自分自身の整理も兼ねて、GRIPSの紹介、とくに政治学関係の教育・研究について紹介することとした。

GRIPSは1997年に設立された国立大学で初の大学院大学であり、2005年に現在の六本木キャン

パスに移転している。政策研究科の単科で、修博の両課程があるが、基本的には、原則1年で修了する修士課程に特徴がある。また2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）の年4学期制で、インテンシブな教育カリキュラムを実施している。日本人学生向けの国内プログラムと留学生向けの国際プログラムに大別され、前者は春入学、後者は秋入学となる。教育カリキュラムとしては、現実的な政策課題に対応した多様な「プログラム」があり、経済学、政治学、行政学、行政法、組織理論、数理・計量分析、統計学などの基礎科目に加えて、これらの応用科目の学際的な修得を可能にしている。国内プログラムには、公共政策、開発政策、地域政策、文化政策、知財、まちづくり、教育政策の各プログラムがあり、国際プログラムには、公共政策、租税・関税、経済発展、国際開発、防災といったプログラムがある。2008年度の修了生は、国内プログラムが73人（官公庁だけでなく、民間企業や教育機関に所属する）、国際プログラムが176人（主に官公庁や政府系金融機関からの留学生で、出身国はアジア、オーストラリア、中央ヨーロッパ、アフリカなど77カ国に及ぶ）。国際プログラムには、文部科学省の奨学金プログラムとして2001年に始まったYoung Leaders Programがあり、主にアジア諸国における将来のリーダー養成と指導者間の人的ネットワーク構築を目指している。政治・行政コースに加えて、2009年からは地方行政コースも始まり、中央省庁など他機関と連携しながら、実践的な政策研究・教育を提供している。

研究組織としては、政策研究プロジェクトセンターが学際的・国際的な共同研究を支援している。具体的には、専任教員がリサーチ・ユニットのリーダーとなり、客員研究員や外国人研究者も招いて、集中的に共同研究に取り組むことができる。また2003年4月に設置された国際開発戦略研究センターは、現在、グローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」を推進している。21世紀COE「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」では、途上国が抱える「市場の失敗」の原因に分析の焦点をあて、東アジアの開発経験から政府による産業発展支援の重要性を明らかにした。この知見を深化させ、教育と実践の一体的なシステムを構築するため、グローバルCOEでは、政府が積極的に産業を創生・育成する際に必要となる基礎的な能力の解明と、産業支援政策の有効性を実証するための政策実験を行っている。とくに、政治学の視点からは、グローバル化経済の下での産業発展に適合的な国家の役割を探求している。

グローバルCOEは実証研究、政策研究、政治研究の三つのグループから成り、政治研究グループは、途上国における国家形成・国家建設、主に治安秩序の回復と政治経済制度の構築に分析の焦点をあてている。治安秩序の回復については、平和構築、軍隊・警察機構の改革、安全保障問題に取り組み、また政治経済制度の構築については、効率的な統治や経済開発を行いうる国家の能力はいかにして培養されるのか、市場経済に適合的な経済政策はいかにして策定され、運用されるのかという観点から研究を進めている。

（ますやま みきたか）

会員の異動

* この欄はホームページでは公開しておりません。

事務局からのお知らせ

1 2009年6月に開催された研究大会・総会はつつがなく終了することができました。大会開催校の皆様をはじめ、会員各位の御協力に感謝申し上げます。

2 来年2010年度の研究大会は、6月19日（土）・20日（日）に東京外国語大学で開催される予定です。まだかなり先になりますが、ご予約おき頂ければ幸いです。企画・報告の公募については本ニューズレターの17頁をご覧ください。締め切りは2009年12月18日です。振るってご応募下さい。

3 学会会費をご送金頂く方法として、銀行振込、ゆうちょ銀行の郵便振替をお使い頂いております。送金先は以下の通りとなっております。

みずほ銀行 丸之内支店 普通 2719127 口座名義：日本比較政治学会
郵便局（ゆうちょ銀行）・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

4 今年度の会費をお納め頂いた方には、年報11号と最新の名簿をお送りしております。会費納付済みにも拘らず、年報と名簿がお手元に届いていない場合は、事務委託先の日鉄技術情報センターまでお問い合わせ下さい。連絡先は下記の通りとなります。但し、会費の納入確認後、ご送付までに数週間のご猶予を頂いております。

〒108-0074 東京都港区高輪3-25-23 京急第2ビル5階
㈱日鉄技術情報センター 「日本比較政治学会」係
TEL：03-5488-8775 FAX：03-5488-9209

5 所属、住所、電話番号、メールアドレス等を変更された場合は、学会事務局ではなく、上記の日鉄技術情報センター宛にご連絡下さい。入会および退会を希望される場合、年報とニューズレターの送付に関するお問い合わせ等も同様です。

その他の件については、学会事務局（早稲田大学）にご連絡下さい。FAX（03-3204-8957）、電子メール（jacp@list.waseda.jp）をご利用頂ければ幸いです。

6 今号より、会員各位によるコラムに新シリーズ「先端研究の現場から」「共同研究のフロンティア」が加わりました。今後もニューズレターの内容の充実に取り組んでまいりたいと思います。会員各位の変わらぬ御支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本比較政治学会ニューズレター 第23号 2009年10月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒169-8060

新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学政治経済学術院 眞柄秀子研究室気付

FAX：03-3204-8957 E-mail：jacp@list.waseda.jp

ホームページ：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>